

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月15日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 喜廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営統括本部長 (氏名)持塚 隆 (TEL)0557(45)1109
 四半期発行者情報提出予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,024	△13.8	△67	—	△69	—	△32	—
2022年12月期第3四半期	3,511	9.9	75	66.5	77	76.9	52	183.8

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △32百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 48百万円(33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△129.52	—
2022年12月期第3四半期	210.81	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,121	852	27.3
2022年12月期	3,067	884	28.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 852百万円 2022年12月期 884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,107	△14.2	△42	—	△40	—	△18	—	△72.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	251,000株	2022年12月期	251,000株
2023年12月期3Q	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期3Q	251,000株	2022年12月期3Q	251,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限が緩和されたことから、社会活動が正常化しつつあります。一方でウクライナ情勢は長期化しており、エネルギーを含む原材料価格の上昇や為替の変動、消費者物価の上昇などの影響が大きく、依然として不安定な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、原材料価格、設備価格、原油価格などの物価上昇の影響を受けて高止まりの状況が続いておりますことと、所得動向を含めた雇用の環境、土地及び建築コストの高騰による不動産価格の上昇や住宅ローン金利の動向など、住宅購入者の消費マインドの減退といった影響を懸念しております。2023年10月31日公表の2023年9月新設住宅着工統計において住宅着工戸数総計が前年同期間比95.9%(前年同四半期期間比92.3%)となり「持家」につきましては同90.2%(同91.4%)、「貸家」につきましては同100.7%(同97.4%)、「分譲住宅(一戸建)」につきましては同95.3%(同86.5%)となっており、当社グループ事業に与える影響についても注視が必要であります。

このような事業環境のなか、従前から注力しております既存得意先に対するシェアアップ、及び新規顧客開拓により、情報のストックは着実に積みあがっておりますが、案件化して工事着工に至るまでのリードタイムの増加傾向が見られ、計画の進捗に遅れが生じております。また、2022年3月より「3D点群計測機器」を用いた敷地調査を開始いたしました。住宅の建築に際して3D化技術の浸透の促進を行うなど、周辺事業にも一層注力していくことで「ワンストップ」で提供するサービスの領域の拡大を進めてまいります。これらにより工程引継ぎなどのメリットを含め、総合的に高品質なサービスの提供に繋げ、工期短縮などステークホルダーの満足度の向上を目指し積極的に取り組んでまいります。

中核事業の地盤改良工事において当社が施工可能な工法数は20を超えておりますが、現在は環境パイルという防腐防蟻処理を施した木材を使用し、高耐久性を確保した杭を積極的に活用しております。今後もSDGsを踏まえた技術を取り入れ、サステナブルな社会の実現に寄与すべく、技術力の向上を図り、昨今の経済情勢を踏まえ、材料選択を含めた工法の最適化と外注先との連携強化を進めてまいります。工事部門においては、より一層の生産性向上を図り、原価低減の実現に努め、持続的な成長と企業価値の向上の実現を目指します。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、新設住宅着工戸数が低調で推移しており、売上高が前年同期と比較して減少しており、利益面におきましても、原材料や資源価格の値上がり分を吸収することができず売上総利益も減少となり、営業損失となったものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高3,024,911千円(前期同期比13.8%減)、営業損失67,203千円(前年同期は営業利益75,736千円)、経常損失69,334千円(前年同期は経常利益77,103千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失32,508千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益52,913千円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、工事の受注単価については上昇傾向を維持したものの、資材価格を始めとする工事原価全体の物価上昇や新設住宅着工棟数の進捗が少しペースダウンした影響により、当事業の業績は売上高2,222,073千円(前年同期比17.1%減)、セグメント利益は80,543千円(前年同期比56.9%減)となりました。

(建築事業)

建築事業におきましては、営繕工事および住宅建築工事は概ね堅調に推移いたしました。一方、公共工事は工期延長の影響などがあり、当事業の業績は売上高617,842千円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は31,197千円(前年同期比52.9%減)となりました。

(その他事業)

その他事業の仮設材レンタルにおきましては、公共工事における下水道および道路のインフラ関連補修や整備などの予算執行が堅調に推移し、資材価格をはじめとする物価高騰など各種整備費用の値上がり分を吸収出来た結果、当事業の業績は売上高200,441千円(前年同期比2.0%減)、セグメント利益は23,235千円(前年同期比127.2%増)と

なりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,121,081千円となり、前連結会計年度末に比べ54,053千円増加となりました。このうち、流動資産は1,671,855千円となり、この主な要因は「現金及び預金」が120,618千円減少、「電子記録債権」が18,869千円減少、「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」が15,797千円増加、「未成工事支出金」が29,761千円増加、「未収入金」が18,083千円増加したことなどによるものであります。

また、固定資産は1,449,225千円となり、この主な要因は、有形固定資産が14,349千円増加、「のれん」が45,142千円増加、「繰延税金資産」が27,768千円増加、「保険積立金」が31,874千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,268,432千円となり、前連結会計年度末と比べ86,323千円増加となりました。このうち、流動負債は1,487,704千円となり、その主な要因は「工事未払金」が37,498千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」が38,611円増加、「契約負債」が51,317千円増加したことなどによるものであります。また、固定負債は780,727千円となり、その主な要因は「長期借入金」が60,832千円増加、「リース債務」が22,221千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は852,649千円となり、前連結会計年度末に比べ32,270千円減少となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる「利益剰余金」が32,508千円減少、「その他有価証券評価差額金」が238千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向及び今後の見通し等を勘案し、2023年2月15日に公表いたしました2023年12月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年11月15日)公表しております「2023年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,484	753,866
受取手形・工事未収入金等及び契約資産	640,360	656,157
電子記録債権	125,654	106,785
未成工事支出金	21,074	50,836
商品	3,075	4,195
原材料及び貯蔵品	10,270	6,723
未収入金	15,160	33,243
前渡金	15,031	237
その他	34,481	62,097
貸倒引当金	△1,740	△2,289
流動資産合計	1,737,851	1,671,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,568	110,227
機械装置及び運搬具(純額)	129,481	137,225
土地	462,604	501,299
リース資産(純額)	331,560	309,717
その他(純額)	18,120	12,215
有形固定資産合計	1,056,335	1,070,685
無形固定資産		
ソフトウェア	1,874	4,239
ソフトウェア仮勘定	1,243	—
のれん	—	45,142
その他	1,650	1,630
無形固定資産合計	4,768	51,011
投資その他の資産		
投資有価証券	68,719	53,948
繰延税金資産	35,041	62,810
長期前払費用	110,152	122,486
差入保証金	28,771	27,591
保険積立金	20,705	52,579
その他	14,118	22,574
貸倒引当金	△9,435	△14,460
投資その他の資産合計	268,072	327,528
固定資産合計	1,329,176	1,449,225
資産合計	3,067,027	3,121,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	396,951	359,452
短期借入金	600,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	70,848	109,459
リース債務	129,266	124,805
未払法人税等	22,098	2,606
未払金	66,629	54,304
未払費用	98,167	94,974
契約負債	26,333	77,650
賞与引当金	9,177	27,421
工事損失引当金	188	—
その他	24,064	27,029
流動負債合計	1,443,724	1,487,704
固定負債		
長期借入金	406,255	467,087
リース債務	239,870	217,648
退職給付に係る負債	92,259	95,840
その他	—	150
固定負債合計	738,384	780,727
負債合計	2,182,108	2,268,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	828,224	795,715
株主資本合計	879,204	846,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,715	5,953
その他の包括利益累計額合計	5,715	5,953
純資産合計	884,919	852,649
負債純資産合計	3,067,027	3,121,081

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,315,486	2,839,916
兼業事業売上高	195,680	184,994
売上高合計	3,511,166	3,024,911
売上原価		
完成工事原価	2,696,125	2,349,547
兼業事業原価	136,849	126,104
売上原価合計	2,832,975	2,475,652
売上総利益		
完成工事総利益	619,360	490,369
兼業事業総利益	58,830	58,889
売上総利益合計	678,191	549,258
販売費及び一般管理費	602,454	616,462
営業利益又は営業損失(△)	75,736	△67,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,558	1,694
受取保険金	198	5,761
助成金収入	5,841	985
その他	7,783	3,235
営業外収益合計	15,380	11,676
営業外費用		
支払利息	12,548	13,045
その他	1,466	762
営業外費用合計	14,014	13,808
経常利益又は経常損失(△)	77,103	△69,334
特別利益		
固定資産売却益	6,711	12,978
投資有価証券売却益	—	14,415
受取補助金	—	550
特別利益合計	6,711	27,943
特別損失		
固定資産売却損	291	368
固定資産圧縮損	—	550
特別損失合計	291	918
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	83,523	△42,308
法人税、住民税及び事業税	36,049	13,666
法人税等調整額	△5,440	△23,466
法人税等合計	30,609	△9,800
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,913	△32,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,913	△32,508

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,913	△32,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,270	238
その他の包括利益合計	△4,270	238
四半期包括利益	48,642	△32,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,642	△32,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた34,824千円は、「その他」14,118千円、「保険積立金」20,705千円として組替えております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,680,197	635,288	193,790	3,509,276	—	3,509,276
その他収益(注) 3	—	—	1,890	1,890	—	1,890
外部顧客への売上高	2,680,197	635,288	195,680	3,511,166	—	3,511,166
セグメント間の売上高 又は振替高	170	2,768	8,818	11,756	△11,756	—
計	2,680,367	638,056	204,498	3,522,922	△11,756	3,511,166
セグメント利益	186,818	66,281	10,225	263,325	△187,588	75,736

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額△187,588千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,222,073	617,842	182,610	3,022,527	—	3,022,527
その他収益(注) 3	—	—	2,384	2,384	—	2,384
外部顧客への売上高	2,222,073	617,842	184,994	3,024,911	—	3,024,911
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	15,446	15,446	△15,446	—
計	2,222,073	617,842	200,441	3,040,357	△15,446	3,024,911
セグメント利益	80,543	31,197	23,235	134,977	△202,180	△67,203

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △202,180千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社サカジオの全株式を取得し連結子会社といたしました。

これに伴い、「地盤改良事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は45,142千円であります。

(企業結合等関係)

(株式取得による株式会社サカジオの完全子会社化)

当社は、2023年8月30日開催の取締役会において、株式会社サカジオ(以下「サカジオ」という。)を子会社化することを決議し、2023年8月31日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サカジオ

事業の内容 地質調査業

② 企業結合を行った主な理由

サカジオは創業以来、ボーリング技術による地質調査を主とし、事業の展開を行ってまいりました。永きに渡る信頼と実績を積み重ね、優れた人材を強みとして強固な顧客基盤を築き、事業を通して地域の皆様の生活基盤や環境に貢献してまいりました。当社は地盤改良工事を中心に、地盤調査やクレーン作業など、様々な要望に対応できる体制を構築し事業を展開してきました。サカジオを子会社化することにより、同社の持つ地質調査におけるボーリングスキルのノウハウと、当社の顧客基盤が掛け合わさることで、多大なる相乗効果を生み出し互いの発展に繋がっていくと期待して、当社グループの企業価値に更なる向上を資すると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2023年8月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 24,904千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

45,142千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却